

営業概況

計測事業

スマートフォンなどのモバイル端末、通信インフラ、通信用電子部品などの開発・製造・建設・保守から、ネットワークの品質保証まで、通信の全領域をカバーする計測ソリューションで、モバイルブロードバンドサービスの進展とともに拡大するビジネス機会を確実にとらえ、市場ポジションの向上と、強靱な利益体質を実現し、グローバル・マーケットリーダーを目指します。

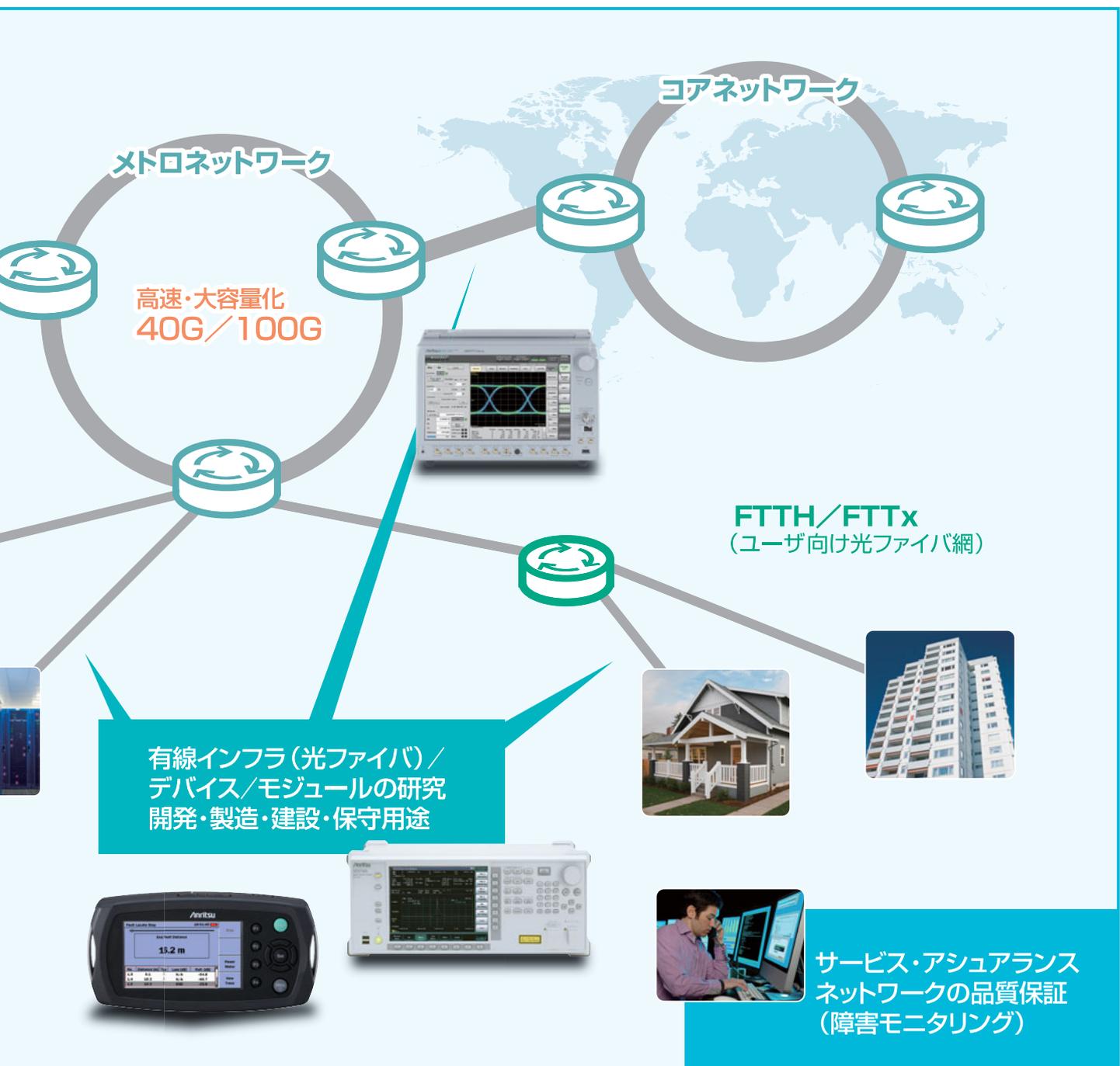
通信ネットワークにおける計測ソリューション



ビジネス領域

計測事業は、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル市場、光ファイバ網や無線基地局などのネットワーク・インフラ市場、さまざまな機器に用いられる通信用電子部品や通信装置などのエレクトロニクス市場でビジネスを展開しています。無線・有線を問わず、

通信の全領域をカバーする技術力と、日・米・欧の開発拠点やグローバルに広がるサポート体制を強みに、最先端の市場要求に対応した計測ソリューションで、モバイルブロードバンドサービスの進展に貢献しています。



2012年3月期(当期)のレビュー

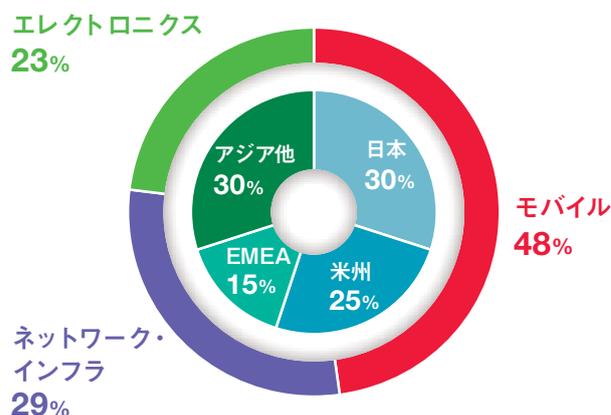
当期は、モバイル市場でのスマートフォンの急速な普及や、LTEサービスの商用化拡大を背景に、アジアを中心とした端末製造用計測器の需要と、北米や日本を中心としたLTEの研究開発用計測器の需要が大幅に増大しました。また、ネットワーク・インフラ市場では、北米やアジア地域のインフラ整備・拡充に向けた建設・

保守用計測器の需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は705億31百万円(前期比31.9%増)となりました。営業利益は、収益性の高いモバイル市場向け計測器の売上拡大がけん引役となるとともに、投資・費用管理による効率化の結果、137億35百万円(前期比172.0%増)となりました。

計測事業の特徴およびグローバルシェア(当社推定)



計測事業の地域別売上高(内側) およびサブセグメント別売上高(外側)



事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中長期の成長ターゲット

売上高成長率	7%以上
営業利益率	20%以上

2015年3月期 数値目標

売上高	800億円
営業利益	160億円

成長ドライバ

- ①モバイルブロードバンドサービス市場
 - ▶ 3G/LTEスマートフォンの開発・製造
 - ▶ ネットワーク・インフラの高速化
 - ▶ Short Range Wireless用デバイス
- ②アジア市場
 - ▶ 3Gスマートフォンの製造
 - ▶ ネットワーク・インフラの整備・拡充

主な取り組み

- ①LTE開発市場でのポジション堅持
- ②端末製造市場でのインストールベース拡大によるポジション確立
- ③デバイス市場でのビジネス拡大

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期の計測事業売上高10億ドル(800億円)、営業利益160億円を目標としています。グローバルな通信市場では、スマートフォンの普及とともに第3世代(3G)携帯電話のユーザが増加し、LTEサービスの導入も拡大します。また、スマートフォンの普及を背景としたモバイルブロードバンドサービスの進展とともに、データトラフィックの増大に対応したインフラ整備が進み、さらに家電や自動車など、さまざまな機器に通信機能が搭載されていきます。当社のビジネス機会はモバイル市場に限らず、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場も含めた全領域で中長期的に拡大していくと考えています。

当社は、こうしたモバイルブロードバンドサービスの進展を成長ドライバーととらえ、特に世界に向けたモバイル端末の開発・製造拠点であり、通信インフラの整備・拡充の進展も見込まれるアジア市場に注力しビジネス

を展開します。LTE開発市場でのトップサプライヤーとしてのポジションを堅持し、携帯端末製造市場ではグローバルな端末メーカーやEMSなどへのインストールベースの拡大により、強固な市場ポジションを確立していきます。

また、普及が拡大しているShort Range Wireless向けなど、通信用デバイス市場でのビジネス拡大にも取り組んでいきます。

無線から有線まで、通信の全領域に対応した開発・製造・保守用計測ソリューションから、End-to-Endでネットワークの品質保証を行うサービス・アシュアランスまでを含めた総合計測技術を強みに、ビジネス機会を確実にとらえていきます。また、従来のKPIマネジメントによる投資・費用管理をさらに推進し、強靱な利益体質の構築に向けた取り組みを強化することで、GLP2014の達成に向けてまい進します。

ユーザ

常にサービスやアプリケーションを使用できる世界



オペレータ／ベンダ

高品質なネットワーク環境の確保／魅力的な端末・サービスの提供



アンリツ

計測
ソリューション

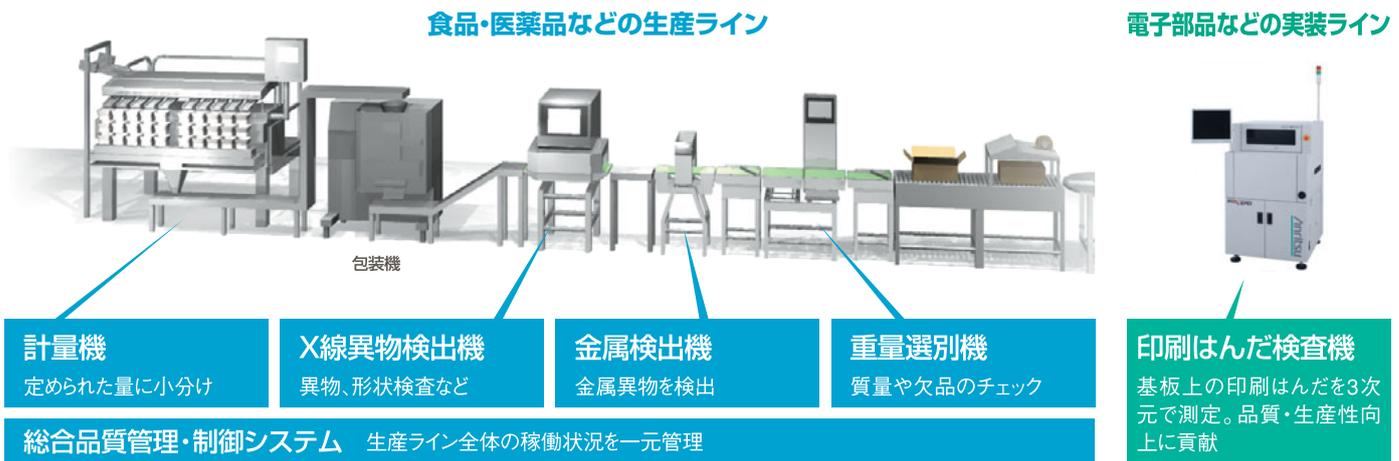
End-to-Endでネットワークの品質を保証
進化する技術・アプリケーションに対応

競争優位性

- 技術力：無線～有線、ネットワークの各レイヤ・プロトコル
- グローバル展開 ● 顧客密着度

産業機械事業

海外での現地調達や販売・サポート体制など、サプライチェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでいきます。

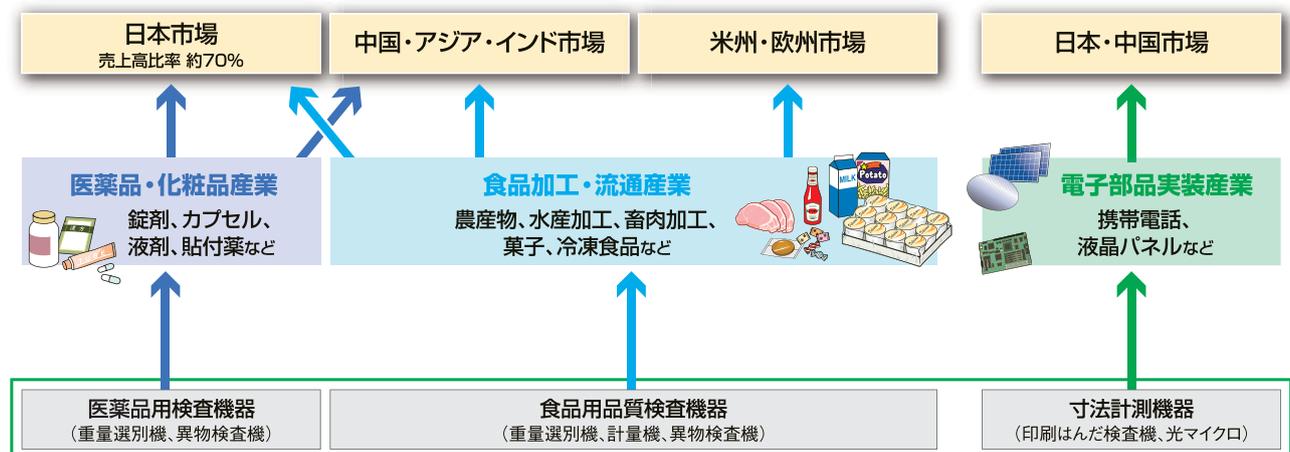


ビジネス領域

産業機械事業は、食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とし、食品中に混入した異物を検出するX線異物検出機、金属検出機や、製造ラインで高速高精度な計量を行う重量選別機などを主力製品としています。約80%が食品産業向けビジネスであり、景気動向による需要の変動が比較的

小さな市場で安定的な事業展開を行っています。

地域別では日本市場でのビジネスが70%を占めていますが、新興国での食品に対する安全意識や欧米での高精度な品質検査需要の高まりを受け、年々海外ビジネスが拡大しています。



2012年3月期(当期)のレビュー

当期は、食品産業向けビジネスにおいて、国内の復興需要に加えて、北米をはじめとする海外市場でも食品関連の品質検査需要が堅調に推移した結果、売上高は142億21百万円(前期比15.4%増)となりました。営業利益は会計処理方法の変更などもあり、5億

28百万円(前期比19.8%減)となりました。

また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約3割となりました。

事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中長期の成長ターゲット

売上高成長率 **7%以上**

営業利益率 **12%以上**

2015年3月期 数値目標

売上高 **180 億円**

営業利益 **15 億円**

成長ドライバ

- ①アジア：水産加工市場、食肉加工市場
(主に、金属検出／重量選別機)
- ②北米：食肉加工市場
(主に、X線異物検出機)

主な取り組み

- ①食品大手市場でのブランド確立
- ②新興市場での調達・販売・サポート体制などのローカライズ展開

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期の産業機械事業売上高180億円、営業利益15億円を目標としています。安定成長が見込まれる日本市場でのマーケットポジションを維持・向上する一方で、食品の安全・安心に対する関心の高まりにより、年平均成長率6%(当社推定)と拡大が見込まれる海外市場でのビジネス拡大を推進します。

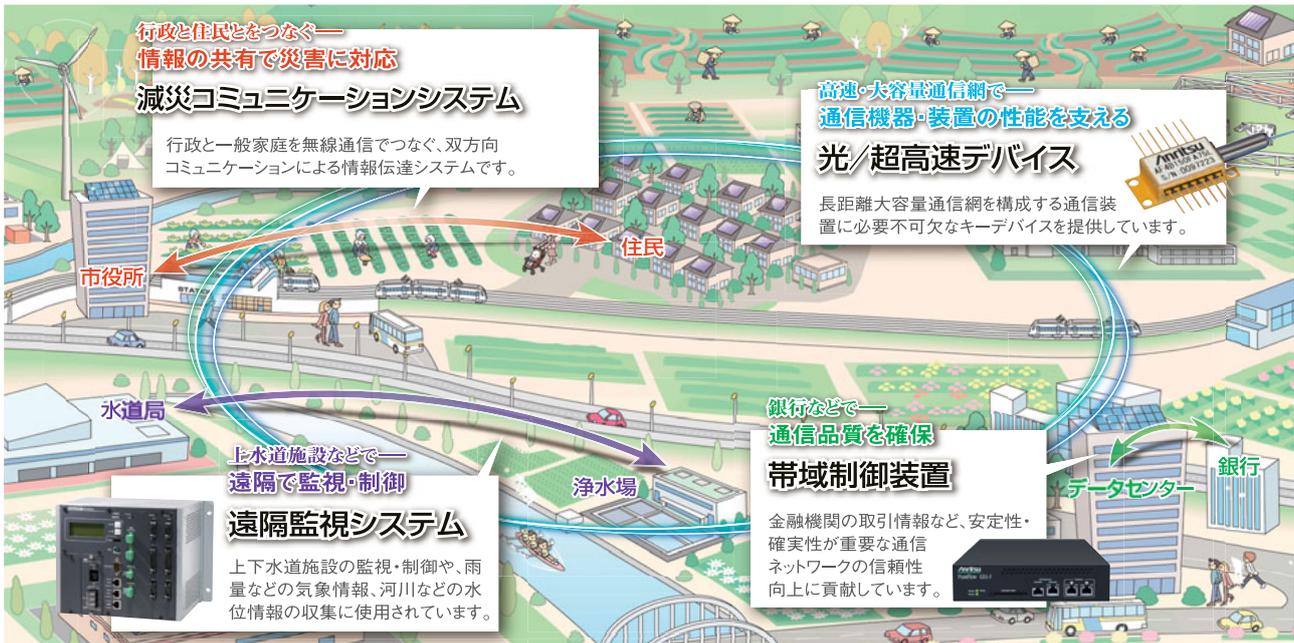
GLP2014の達成に向け、グローバルな顧客ニーズに適確に対応した品質検査ソリューションの開発・提供を通じて海外市場でのブランドを確立するとともに、部品の現地調達や販売・サポート体制などサプライ

チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上を目指します。また、中長期的には、海外売上高比率を50%まで引き上げることを目標として、海外の経営資源を拡充し、巨大市場に育ちつつある中国、アセアン市場や、高精度な品質検査需要が高まりつつある北米市場での事業展開を加速していきます。

こうした取り組みを通じて、当社は安全、安心、健康で豊かな生活と社会をサポートするために、食品・医薬品の品質保証ソリューション分野でのベストパートナーを目指します。

その他の事業

(2013年3月期より情報通信事業は「その他」に含めて開示します)



ビジネス領域

その他の事業は、水道施設・河川などの遠隔監視システムや、金融機関・映像配信事業者などの高信頼性ネットワークを支える帯域制御装置などを提供する情報通信事業、高速・大容量通信ネットワークを構成す

る通信装置に不可欠な光/超高速デバイスを提供するデバイス事業を中心に、物流・厚生サービスなどを含めたビジネスを展開しています。

2012年3月期(当期)のレビュー

当期は、情報通信事業は売上比率の高い官公庁市場での公共投資削減の影響により需要が低調に推移しました。デバイス事業は、前期に需要が堅調に推移した国内映像配信市場向けの光デバイス需要が一巡しました。この結果、情報通信事業の売上高は32億75百万円

(前期比20.5%減)、営業利益は1億4百万円の損失(前期は69百万円の利益)、デバイス事業および物流・厚生サービスなどの売上高は55億57百万円(前期比21.5%減)、営業利益は2億55百万円(前期比82.6%減、消去および全社費用含む)となりました。

事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期のその他の事業の売上高120億円、営業利益15億円を目標としています。

情報通信事業は、ビジネス規模の縮小に伴い、事業ポートフォリオの見直しなどの経営構造改革を実施しました。GLP2014の達成に向け、民需市場に注力し、強みである

IPネットワーク技術などを活用した新ビジネス開拓や海外展開など、新たな成長に向けた取り組みを強化します。

デバイス事業は、最先端技術開発と高品質な生産技術で市場競争力を高めるとともに、医療・環境分野などへの光デバイス技術の応用による非通信市場の開拓を推進し、ビジネス拡大に取り組みます。